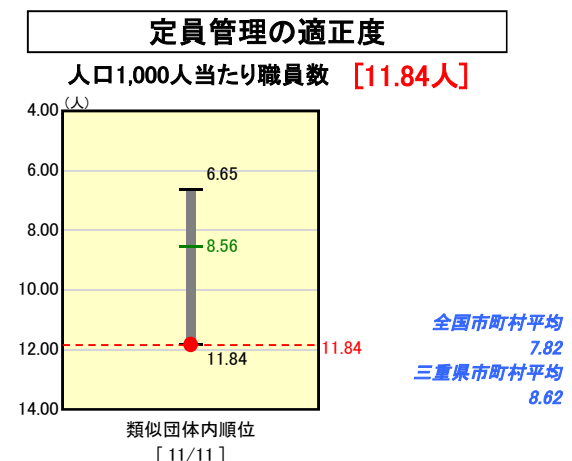
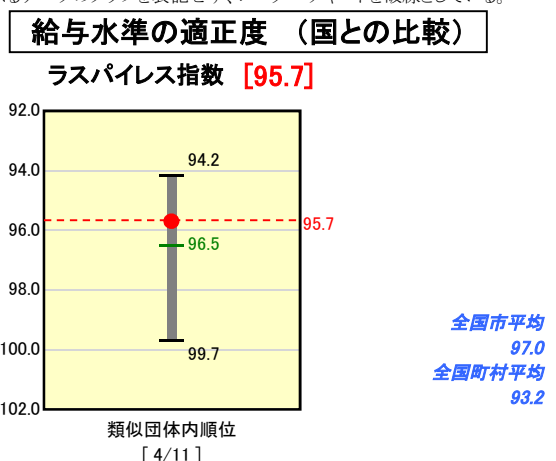
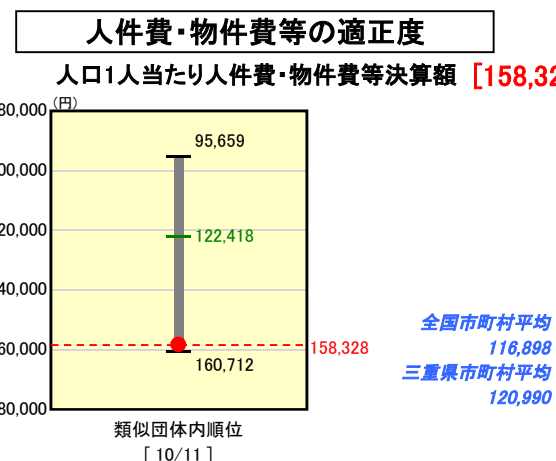
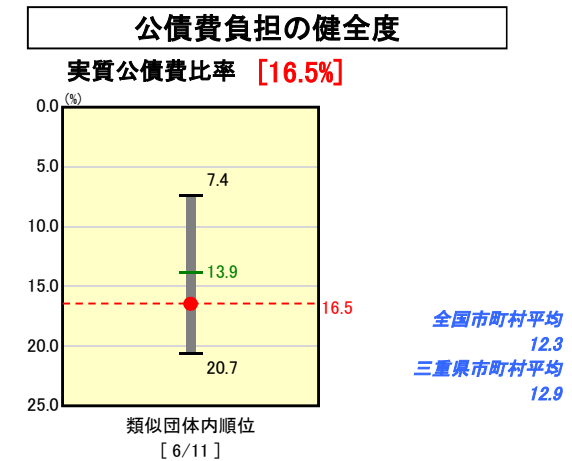
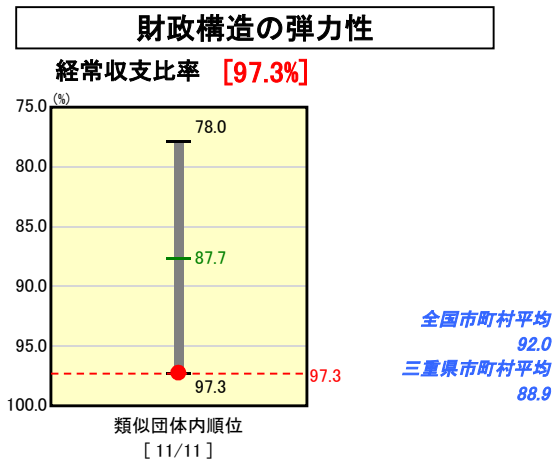
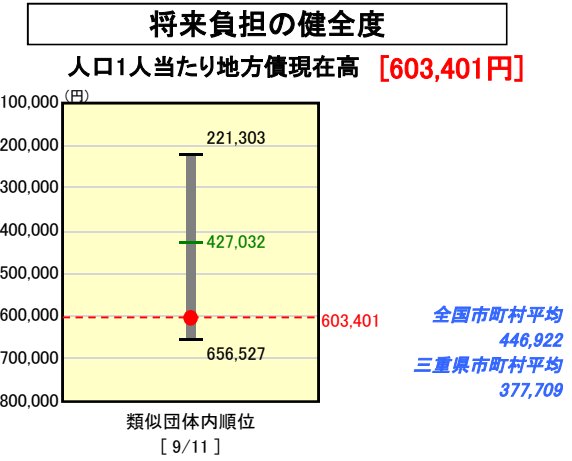
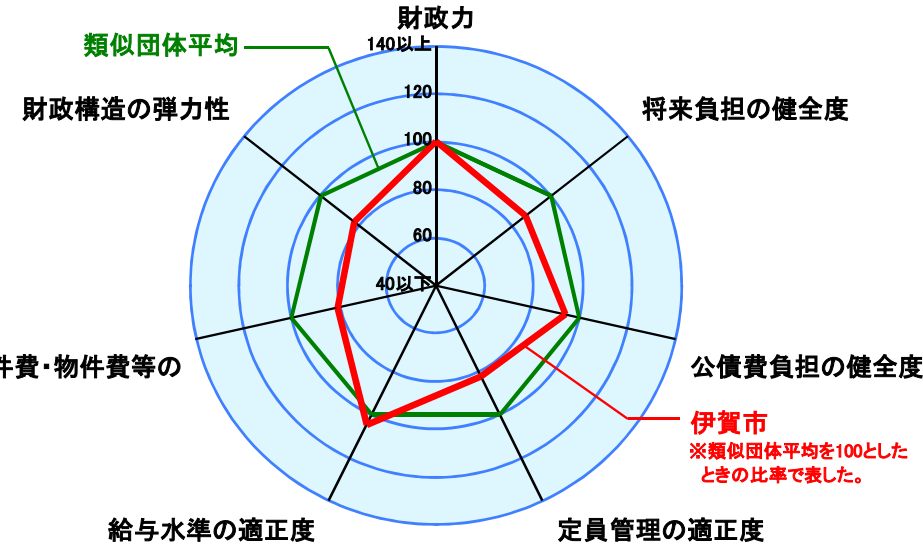
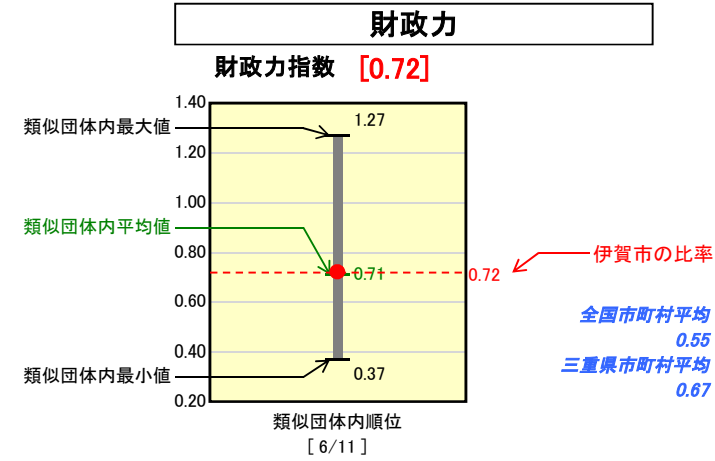


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

三重県 伊賀市

人口	97,058 人(H20.3.31現在)
面積	558.17 km ²
歳入総額	42,498,663 千円
歳出総額	41,801,138 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 昨年度から0.05ポイント上昇し、類似団体平均を0.01ポイントではあるが、初めて上回る数値となった。主要因としては、企業誘致などによる固定資産税の伸びに加え、好景気に支えられた企業業績の伸びに伴う法人市民税の増などが挙げられる。今後は、財政需要額における投資的経費や人件費などの見直しを進めるとともに税の徴収率向上に努め、歳入の確保を行う。

経常収支比率: 合併の際に借り入れた地方債の償還が本格化し公債費が増加したことに加え、定員適正化計画の推進による退職者の増で退職手当が増えていることもあり、昨年度の92.1%から5.2%上昇した。今後は、起債のプライマリーバランスの考慮や施設の統廃合などを進めることにより、経常経費の抑制を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 経常収支比率、人口1,000人当たり職員数とも関係するが、合併に伴う職員数の増に加え、公共施設の維持管理経費、衛生関係施設の直接管理などにより物件費が多くなっている。今後は定員適正化の推進に加え、施設の統廃合を進め、施設の維持管理経費の適正化に努める。

を進めているために借入れた地方債により残高が増えている。総合計画に基づく起債のプライマリーバランスに考慮した計画的な事業実施と合併特例債などの交付税算入の多い起債を選択することにより、後年度への負担を減らすように努める。

実質公債費比率: 合併時の事業で発行した地方債の償還が本格化しており、昨年よりも0.4%増え、類似団体と比較しても2.6%高くなっている。投資的経費の抑制は行っているものの総合計画に基づく事業の地方債借入も予定されており、高い比率で推移することが予想されている。今後は起債のプライマリーバランスを考慮し財政の適正化を図る。

ラスパイレス指数: 指数は昨年度と同一で、類似団体に比較して0.8ポイント低い水準にある。今後も各種手当の見直しなどを行い、人件費の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 合併に伴う職員の増加で類似団体に比べ3.28人多くなっている。平成17年度から10年間で計画されている定員適正化計画を推進することにより適正な定員への移行を進め、スリムな行政組織に向けた取り組みを